

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成31年3月15日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自平成30年11月1日至平成31年1月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	12,465,046	12,223,642	17,112,673
経常利益 (千円)	922,774	669,407	296,003
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	639,558	442,571	195,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	711,923	404,548	268,119
純資産額 (千円)	2,888,854	2,790,489	2,415,937
総資産額 (千円)	11,549,364	12,318,406	8,429,047
1株当たり四半期純利益又は当 期純利益 (円)	213.18	147.55	65.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	22.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,727	206,625	623,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,355	313,177	474,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,365	1,683,577	509,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,920,617	2,210,904	1,047,145

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	252.77	192.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体として緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍や交通広告、インターネット広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携や、地方創生事業への支援を行いました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響や年賀状バック販売の不振、ダイレクトメールの受注減等により12,223百万円（前年同四半期比241百万円減）となりました。また、営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により617百万円（前年同四半期比219百万円減）、経常利益は669百万円（前年同四半期比253百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（前年同四半期比196百万円減）となり、いずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,889百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,163百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,453百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は9,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,514百万円増加しました。これは主に、年賀状はがきの仕入等に伴う支払手形及び買掛金が849百万円、短期借入金が2,100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は2,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が412百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は206百万円(前年同四半期は231百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益662百万円、減価償却費223百万円、仕入債務の増加849百万円、未払金の増加645百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加1,453百万円、立替金の増加1,180百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円(前年同四半期は234百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出296百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,683百万円(前年同四半期は516百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出360百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入れによる収入2,100百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(5) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	208	6.95
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	160	5.33
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.67
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	79	2.63
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
片岡 廣幸	札幌市白石区	61	2.03
計		1,859	62.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,998,800	29,988	同上
単元未満株式(注)	普通株式 710		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,988	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,145	2,210,904
受取手形及び売掛金	1,378,928	2,832,437
商品及び製品	17,749	13,347
仕掛品	21,034	9,095
原材料及び貯蔵品	829,851	948,210
その他	160,582	1,323,915
貸倒引当金	709	1,681
流動資産合計	3,454,582	7,336,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	811,555	806,159
土地	1,165,851	1,163,579
その他(純額)	1,349,856	1,345,907
有形固定資産合計	3,327,264	3,315,645
無形固定資産		
のれん	7,087	-
その他	273,643	280,509
無形固定資産合計	280,730	280,509
投資その他の資産		
投資有価証券	817,229	770,803
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,493	629,432
貸倒引当金	87,227	59,997
投資その他の資産合計	1,359,495	1,380,238
固定資産合計	4,967,490	4,976,393
繰延資産		
社債発行費	6,973	5,783
繰延資産合計	6,973	5,783
資産合計	8,429,047	12,318,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,558	1,789,024
短期借入金	400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	703,524	648,484
未払法人税等	60,657	226,487
賞与引当金	20,658	14,462
その他	490,025	1,282,848
流動負債合計	2,614,424	6,461,306
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,620,440	1,314,708
その他	478,244	451,901
固定負債合計	3,398,684	3,066,610
負債合計	6,013,109	9,527,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	452,922
利益剰余金	1,284,890	1,697,466
自己株式	21,840	21,841
株主資本合計	2,127,893	2,540,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,963	244,566
その他の包括利益累計額合計	282,963	244,566
非支配株主持分	5,081	5,455
純資産合計	2,415,937	2,790,489
負債純資産合計	8,429,047	12,318,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	12,465,046	12,223,642
売上原価	8,818,158	8,802,394
売上総利益	3,646,888	3,421,248
販売費及び一般管理費		
運賃	1,017,792	986,878
給料及び手当	754,668	777,858
貸倒引当金繰入額	48	949
賞与引当金繰入額	17,310	11,004
その他	1,019,787	1,026,628
販売費及び一般管理費合計	2,809,606	2,803,319
営業利益	837,281	617,928
営業外収益		
受取利息	322	233
受取配当金	4,149	4,474
受取賃貸料	9,843	10,943
作業くず売却益	5,988	6,861
受取手数料	27,862	18,894
保険解約返戻金	53,030	1,260
貸倒引当金戻入額	6,462	27,206
その他	7,750	8,299
営業外収益合計	115,410	78,172
営業外費用		
支払利息	26,447	25,367
その他	3,470	1,326
営業外費用合計	29,918	26,693
経常利益	922,774	669,407
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産除却損	2,883	745
のれん減損損失	-	6,201
特別損失合計	2,883	6,947
税金等調整前四半期純利益	919,890	662,589
法人税、住民税及び事業税	292,226	205,894
法人税等調整額	13,136	13,749
法人税等合計	279,089	219,644
四半期純利益	640,800	442,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,242	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	639,558	442,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	640,800	442,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,122	38,396
その他の包括利益合計	71,122	38,396
四半期包括利益	711,923	404,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710,680	404,174
非支配株主に係る四半期包括利益	1,242	373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	919,890	662,589
減価償却費	220,145	223,376
のれん償却額	885	885
のれん減損損失	-	6,201
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,414	26,257
賞与引当金の増減額(は減少)	8,668	6,195
受取利息及び受取配当金	4,471	4,707
保険解約返戻金	53,030	1,260
支払利息	26,447	25,367
為替差損益(は益)	12	15
固定資産売却損益(は益)	-	128
固定資産除却損	2,883	745
売上債権の増減額(は増加)	1,124,915	1,453,506
たな卸資産の増減額(は増加)	128,676	102,018
仕入債務の増減額(は減少)	666,409	849,465
未払消費税等の増減額(は減少)	137,261	210,729
その他	642,237	524,127
小計	280,211	138,824
利息及び配当金の受取額	4,478	4,496
利息の支払額	25,981	24,873
法人税等の支払額	26,981	47,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,727	206,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,687	243,071
有形固定資産の売却による収入	-	5,531
有形固定資産の除却による支出	2,281	745
投資有価証券の取得による支出	33,575	4,450
貸付けによる支出	470	800
貸付金の回収による収入	5,565	3,852
無形固定資産の取得による支出	53,722	53,729
差入保証金の差入による支出	1,584	12
保険積立金の積立による支出	69,123	15,093
保険積立金の解約による収入	126,130	3,684
その他	8,605	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,355	313,177

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	422,702	360,772
リース債務の返済による支出	29,178	25,757
配当金の支払額	29,947	29,891
自己株式の取得による支出	1,327	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	480	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,365	1,683,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	513,724	1,163,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,893	1,047,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,617	2,210,904

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
当座貸越契約の総額	4,400,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	400,000千円	2,500,000千円
差引額	4,000,000千円	3,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
現金及び預金	1,920,617千円	2,210,904千円
現金及び現金同等物	1,920,617千円	2,210,904千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年1月31日	平成30年4月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月28日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	平成31年1月31日	平成31年4月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 8 月 1 日 至 平成31年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	213.18	147.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	639,558	442,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	639,558	442,571
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,000,035	2,999,480

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第48期(平成30年 8 月 1 日から平成31年 7 月31日まで)中間配当については、平成31年 3 月15日開催の取締役会において、平成31年 1 月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年 4 月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

太陽 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 裕 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。